

麻生町の現状と常住人口調査の利用について

麻生町は、明治22年町村制施行により麻生町、大和村、太田村、行方村、小高村にわかれ、昭和30年3月31日町村合併により1町4村が合併し、現在の麻生町が誕生しました。

本町は、北浦・霞ヶ浦に東西を挟まれ南北のみに隣接地をもつ本郡特有な地形であり、行方郡のほぼ中央に位置しています。現在は中央の広い台地状で畑地、山林が開けており、東西の湖寄りには水田が多く米作中心の純農村地帯となっています。だが近年、昭和40年には全体の産業別就業人口の70%を占めていた第1次産業(農業・漁業)も、昭和50年には43%と激減しました。そのかわり第2次産業(建設業・製造業)は、昭和40年に8%だったのが昭和50年には約3倍近くの22%に伸び、さらに第3次産業(卸売・小売業等)については、第2次産業と同様に20%(昭和40年)から35%(昭和50年)と増加しています。

これらのことから、高度成長時代から、農林業従事者が他産業へ転向した結果がはっきりと見られます。だがこの傾向は、低成長時代に入ったため、大きな変化は予想しにくい状況でもあります。

本町は首都圏から100km圏内に位置し、さらに近くには鹿島臨海工業地帯が現存しており、本町からも多数の従事者が通勤しています。その中には第1次産業の中小農家、いわゆる兼業農家の人達が多数いることに注目したい。当時、工業地帯への企業進出に伴う関連産業の振興に期待をし、人口の増加を見込んだが、当町の第2次産業への波及効果はほとんどありませんでした。

当町の人口は昭和30年の21,159人をピークに減少がはじまり、それ以来減少の一途をたどっています。その後、本町の基本構想に基づき都市計画用途地域を設定し、人口増加を目標としたが、昭和40年代後半の石油ショックにより急激に人口の減少をみました。表-1にも記されているように、昭和45年に一段と人口が変化しています。その頃から若年層の農家離れと、中小農家の人達が米だけでは生活できないという考えから、第1次産業の減少がはじまっているのが明らかになると思います。

しかし表-1の世帯の推移をみると、人口とはまったく逆に、少しずつではあるが年々増加していることが一目で

わかると思います。いわゆる都市化によくみられる核家族の急増が原因の1つだと思われます。

昔ながらの大家族制度が失われ、徐々に都市化へ進んでいく傾向が、表-1から予想されるのではないのでしょうか。

今後、国の産業経済の進展に期待し、優良な工場を誘致し、宅地造成・道路整備等を進め、人口の増加を図る必要があると人口調査から考えております。

ところで、本町では毎月、前月末日現在の常住人口調査を行っているなかで独自に、27の大字別に男女をわけて、出生・死亡、転入・転出(県外・県内)、町内転居増減を調査し、さらに死亡、転入・転出については年齢別に調査を実施しています。

表-1 産業別就業者数

区 分		昭 和 4 0 年		昭 和 4 5 年		昭 和 5 0 年	
		人 数	%	人 数	%	人 数	%
総 数		9,677	100.0	10,203	100.0	9,839	100.0
第 一 次 産 業	農 業	6,683	69.1	6,141	60.2	4,061	41.3
	林 業・狩 猟 業	—	—	1	0.0	—	—
	漁 業・水 産 養 殖 業	172	1.8	97	0.9	237	2.4
	小 計	6,855	70.9	6,239	61.1	4,298	43.7
第 二 次 産 業	鉱 業	—	—	—	—	5	0.0
	建 設 業	212	2.2	402	3.9	656	6.7
	製 造 業	594	6.1	1,124	11.1	1,507	15.3
	小 計	806	8.3	1,526	15.0	2,168	22.0
第 三 次 産 業	卸 売・小 売 業	871	9.0	945	9.3	1,150	11.7
	金 融・保 険・不 動 産 業	71	0.7	77	0.8	109	1.1
	運 輸・通 信 業	171	1.8	309	3.0	557	5.7
	電 気・ガ ス・水 道・熱 供 給 業	6	0.1	14	0.1	14	0.1
	サ ー ビ ス 業	634	6.6	835	8.2	1,248	12.7
	公 務	257	2.6	258	2.5	272	2.8
	そ の 他	6	0.0	—	—	23	0.2
小 計	2,016	20.8	2,438	23.9	3,373	34.3	

資料：国勢調査、各年10月1日現在

これらは町の内部資料として活用しているわけですが、この独自の調査によって、麻生町全体、また麻生、太田、行方、大和、小高の5地区別に、さらに27の大字別に人口・世帯の流動を即時把握することができるため、常に新しい町の人口の動態と地域振興の資料として提供できることが最大の長所といえます。

麻生地区は、昭和51年に用途地域として地域の一部を規制し、住宅・商業・官庁など町の中心地としての位置づけがされており、人口・世帯共に他の4地区にくらべ多数を占めており、他市町村または他県よりの転入が多く、整備面についても推進していかなければなりません。

大和、太田、行方、小高の4地区は、麻生町の主産業である農業振興地区であり、それなりの性格をもった人口・世帯の動きをみせています。

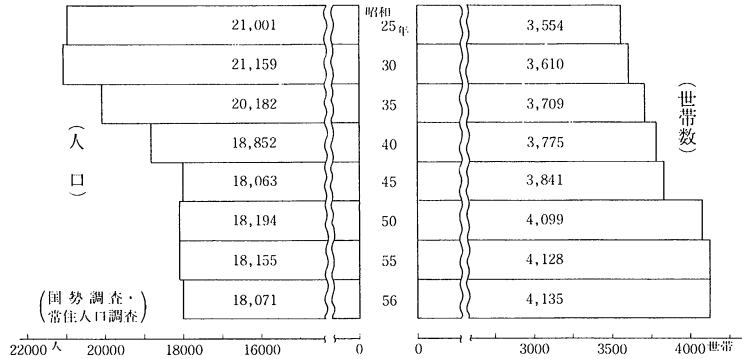
全体にいえることですが、社会動態が活発になる3月から5月にかけて、人口・世帯共に1年間においてきわめて減少することがわかります。その後は平均的に変わらず、安定した自然・社会動態をみせています。

これらの地区ごとに調査することにより、その地区の産業・生活環境がきさらかになり、町としての、行政サイドからの整備、改善、推進などの計画に役立っています。

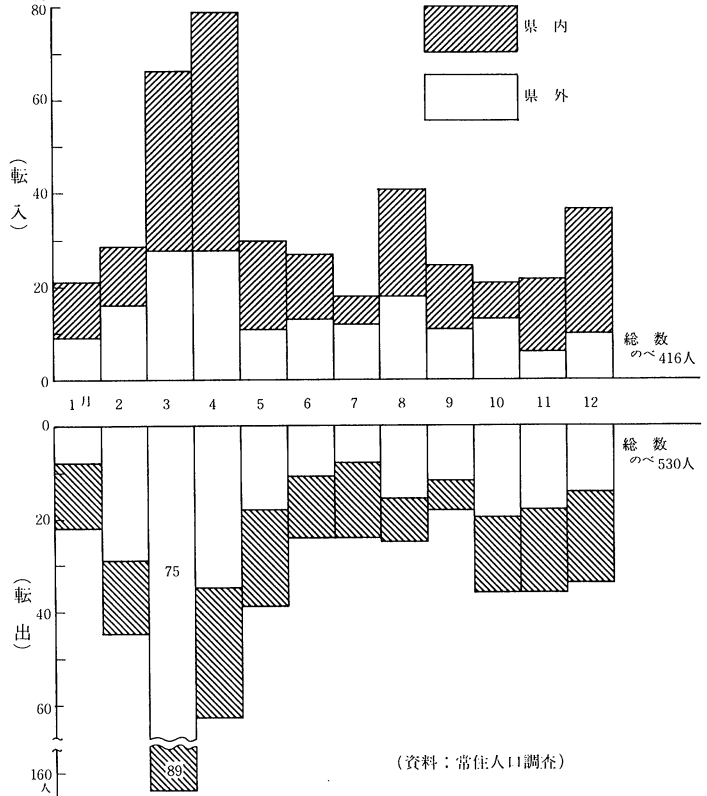
最後に、本町では常住人口調査において大字別など地区ごとに調査していることは先にのべましたが、事務的には大変めんどろな作業になりますが、その調査をさらに年齢別までにほりきけて、確実な資料として利用していきたい方向にあります。

また、統計事務というのは、多くの計画や事業への基礎となるものであり、それゆえ正確さを追求されるわけす

図一 人口と世帯数の推移



図二 昭和56年1月から12月までの転入・転出の推移



ので、今後の統計への期待を重視していこうと考えております。

(麻生町企画観光課・羽生宏明)